

## 「グローバル恐慌」の解明とその人類史的課題

——利潤率低下法則と利子生み資本上部構造の止揚——

武 井 博 之

### 新景気循環論序説

I. 「実証研究」 以下本号

II. 「理論研究」 以下次号

1. 「グローバル恐慌」についての景気循環論アプローチ
2. 従来の景気循環論との相違
3. 新しい景気循環論の再構築（批判）

III. 「応用研究」

1. 地球温暖化問題の解明
2. 環境問題と景気循環論
3. 人類本史への今後の課題

### はじめに

本稿は、マルクス経済学学徒としての、現世界恐慌についての素描ないしはマニフェストにすぎない。

あの、「9・11」から8年後、2008年。USAの投資銀行リーマン・ブラザーズは、サブプライム・ローン（低信用者向け住宅ローン）のこげつき破綻から、巨額の損失を出し、9月15日に倒産した。そして証券売買業務ブローカーから

出発した、五大投資銀行は、今世紀に開発開花させた新規投機的商品の金融商品の壊死と共に消滅する。

このUSAの金融企業の崩壊は、一夜にして全世界の住宅購入者をはじめ同証券保有者の悲惨な金融バブル崩壊の引き金となり、種々の実体経済における再生産活動の貨幣飢饉にとどまらない負の連鎖をもたらす、人類史上最大の「グローバル恐慌」の幕開けとなった。

以下でまず、このサブプライムローン崩壊のメカニズムをマルクスの最重要経済理論、利潤率の傾向的低下法則（その裏面である利潤量増大法則）<sup>1</sup>の見地から解明し、その資本制崩壊への象徴的な歴史的アイロニー（仮空資本構造）を抽出する。その上で、温暖化などの今世紀における人類史的課題の一環としての「エコあるいはグリーン komunizmus（共産主義）」への労働者階級、世界市民の生活向上と自由時間増大の道程を最大にして最終の地球恐慌の実践的止揚として、つまり資本制の晩鐘として、問題提起したい。（<sup>2</sup>図1）

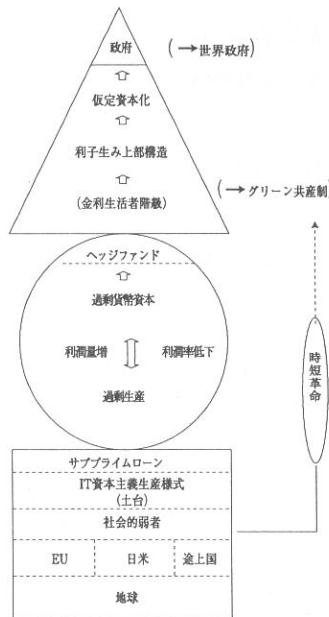


図1 世界市場＝環境問題

図1を一覧いただければ、わかるように、人間社会における恐慌問題、自然における環境問題に通底する法則が、マルクスの利潤率傾向的低下の法則であるという視角である。

現金融資本主義における過剰貨幣資本は、利潤増大競争の結果、大国アメリカ住宅産業等の実体経済を破壊し、自らのグローバリゼーションをも崩壊させ、さらに利潤率を低下させる温暖化などの環境対策に取り組む必要に迫られている。

自然と人間の、共生の物質代謝を実現するためには、当面、証券化された金融商品の規制・禁止などをし、金融資本主導の各国上部構造を改め、そして途上国を含めた世界政府による過剰資本の循環を利潤目的としない環境事業の実現に向けていく必要がある。

そしてそのために、世界の人々が共通の時間をワークシェアし合い、自由時間の増大へと帰着し、また出発点としていく時短政策こそが「人類本史」を切り開く試金石である。

## 1. 問題の所在 —リーマン・ブラザーズ社の場合

結論的にいえば、今恐慌の主役は、単に株式や債券などの有価証券を売買するだけでなく、住宅ローン証券等を二重三重に組み変え、売買する投資機関所属の投資ブローカー達は現代金融工学を隠れ蓑とし、白昼堂々と世界を股に荒稼ぎした一大「詐欺」集団<sup>3</sup>であった。

金融同業者から見れば、問題は「金融マーケット全体から見ると、サブプライムローンの市場はそんなに大きいものではなく、「2005年来の米国モーゲージ（住宅ローン市場）は約10兆ドル」の1割強で、しかも米国純資産の0.32%

---

1 武井博之 『現代利潤率法則論』 ナカニシヤ出版 2001年

2 図1 現代世界の模式図 (武井)

3 マルクス K III S' 523

4 中空麻奈 『早わかりサブプライム不況』(09年3月 朝日出版) 50頁

といういわば「腐ったみかん1つ」<sup>4</sup>にすぎないし、またその「投資家の感情的な反応」<sup>5</sup>とりわけ「その犯人リストのトップにいるのは前FRB議長、アラン・グリーンズパン」<sup>6</sup>と政府の責任も当然追及するべきだということになるだろう。

しかし科学的解明には、結果としての恐慌の深刻な被害や個人的モラルハザードの追求に終わらず、その原因たる「腐ったみかん」つまり、サブプライムローン商品等それ自体とそれを取り扱う企業制度、監督する政府の拠り所とする金利生活者階級、利子生み資本的政治・経済政策そして資本主義生産様式のあり方という「合成の誤謬」<sup>7</sup>から、その前提条件たる抽象的、同義反復的な量ならぬ具体的質への分析方法が必要である<sup>8</sup>。

少なくとも、貨幣資本の「過剰流動性と強欲な人間が結びつ」いた<sup>9</sup>投資会社やヘッジファンドらの“shadow banking system”を形成し、「銀行の収益源となってきた」「市場型間接金融」つまり「投機的貨幣資本」<sup>10</sup>への批判的視角は不可欠である。学説にはふれないが、「金利生活者の安楽死」を想定したケインズ<sup>11</sup>を批判するケインズ派ハイマン・ミンスキーは、資金調達（借金）の3段階における最後の（住宅価格低下時のサブプライムローンのように）「現金収入が負債返済のための現金支払いを下回り、資金調達費用が所得を上回るので未払いの負債が増加せざるをえない状態」を「ポンツィ金融」とよぶが、そのポンツィとは、「1920年代のボストンの金融詐欺師シャルルポンツィ」を意味するゆえマルクスにつながる<sup>12</sup>。

直接であれ間接であれ、経済活動における事業拡大のための投資とその蓄積業務にかかわり、貨幣資本——実体経済における現実資本つまり、商業を含む

5 ポール・クーゲルマン 三上義一訳『世界大不況からの脱出』（早川出版）124頁

6 同上、「グリーンズパンと大喧嘩した」（『文藝春秋4月号』）136頁

7 小幡 績『すべての経済はバブルに通じる』（08年8月 光文社）

8 クーゲルマン 前掲書 127頁

9 神谷秀樹『強欲資本主義』（08年10月 文藝春秋社）161頁

10 鳥畑与一「サブプライム金融危機に見る投機的市場と規制の相克」（『季刊経済理論』経済理論学会編（桜井書店 09年7月）第46巻2号 31頁

11 武井「『金利生活者の安楽死』政策の位相後（5）」大阪経済法科大学『経済学論集』第27巻第2号208～9頁

12 金子勝『閉塞経済』（ちくま書房）45～7頁

産業資本を構成する商品資本および生産資本とは区別された——という利子生み運動する外面化された貨幣「利子生み資本」の創造と管理<sup>13</sup>を担うのが、各国中央銀行を頂点とする銀行等の金融機関である。ただその利子 (G'—G) とは、現実の産業資本の下での不払い労働である剰余価値の制度化された利潤の分け前にすぎない。(だから利子率は利潤率の規定を受ける)。それゆえ、一般的に金融業務は、直接利潤を生まない「虚業」<sup>14</sup>とマルクスはいう。

「信用に内在する二面的性格一方では、資本主義的生産様式の重力ばね、すなわち、他人の労働の搾取による致富を、もっとも純粹かつ巨大なペテンの制度にまで発展させ、社会的富を搾取する少数者の数をますます制限するという性格、しかし他方では、新たな生産様式への過渡形態をなすという性格—この二面性こそは…」<sup>15</sup>

後者の面は、後で論じるとしてペテンとは搾取者からも再び搾取するという二重、三重の搾取による醜い、信用できないという意味での信用制度である。

「次に銀行資本が何から構成されているかを、もっと立ち入ってみる必要がある。」

われわれがのちの研究で示すように、この場合ではしかし、それ自身がとる「商品資本」および「生産資本」という形態とは区別されたものとしての「貨幣資本」なのである。

銀行資本は、(1) 現金すなわち金または銀行券と、(2) 有価証券とから構成されている。後者は、さらに二つの部分に分けることができる。すなわち、一つは商業信用である手形で、これは短期のもので、次々満期になり、銀行業者本来の業務はそれを割り引くことである。もう一つは、国債証券、国庫証券のような公的有価証券、あらゆる種類の株式、要するに、手形とは本質的に区別される利子生み資本である。抵当証券もこれに含めることができる。これらの物的構成部分からなる資本はまた、銀行業者自身の投下資本と、彼の銀行資本または借入資本をなす預金とに分かれる。発券銀行の場合には、さらに銀行

13 伊藤武 編著『貨幣と銀行の理論』(1994年4月 八千代出版)

14 井村喜代子「現代資本主義と世界的金融」(09年『日本の科学者』) 79頁

15 マルクス 同上 S' 457

券がつけ加わる。さしあたり、預金と銀行券は度外視する。…」<sup>16</sup>

明らかにプライムであれサブであれ、住宅ローンは土地および住宅を担保にした抵当証券であり、利子生み（有価証券）資本である。我々も、マルクスと同様、ネット証券化による一般預金者の包摂、ニクソンショック以降、価値尺度機能を喪失した、変動為替制のもと相対化するドルと国際通貨の問題などは「度外視」して、直接現世界市場での（つまり各国の政府による「ブルジョア的総括」を度外視して）生産資本および貨幣資本の競争と信用のからみ合いから、サブプライムローン恐慌の震源企業、Lehman Brothers の消滅プロセスをマルクスに沿い恐慌メカニズムとして一瞥してみよう。

リーマン社は、「元々ドイツから来たユダヤ系兄弟によって1850年に創立」され、一時アメリカン・エクスプレスへ売却されたが、94年に再上場できた「ボンドハウス」の異名をもつ証券ブローカーの老舗「投資銀行」である<sup>17</sup>。

70年代まで有価証券の売買（仲介）から、「手数料自由化」のため「手数料が高いM&Aや投資に力をいれるようになり」、1999年、銀行の証券業務を禁止した1933年のグラス・スティーガル法の撤廃による商業銀行の投資銀行（預金受け入れできない証券会社）<sup>18</sup>への参入の中で、L社は、投資銀行5社中第4位から這い上がろうと腕く。ところが、2000年代に入って、住宅ローンを含む不動産証券、債権、通貨などの取引で、03年から07年で「6.8倍」もの企業利潤をあげていき（図2<sup>19</sup>）、投資銀行5社の中で、05年にトップに踊り出たのが、200社の子会社を持つ一大「金融コングロマリット」L社であった<sup>20</sup>。

その消長の直接の原因「動力バネ」こそいわゆるサブプライムローンの「証券化」業務であり、利潤量増大活動なのである。（図2）

子会社などは、住宅を建設業者と販売会社に建てさせ、借り手となる購入者に高金利のローンを組み販売して住宅ローン契約を結び、利子と元本（一部）の「元利金」を受け取る。以前の銀行による上限規定のあるプライム（優良）

16 同上 S' 481

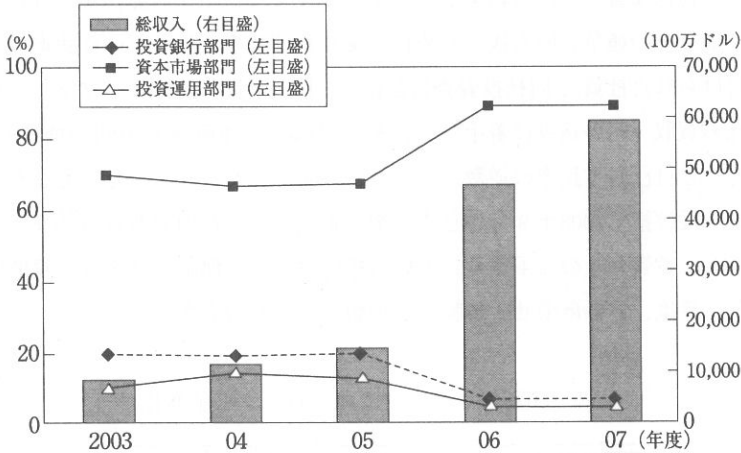
17 中空 前掲書 111頁

18 水野和夫『金融大崩壊』（NHK出版）

19 岩田 規久男 『金融危機の経済学』104～5頁 図2

20 鳥畑 前掲書 37頁

図2 出所19 リーマン・ブラザーズの総収入とその構成



(出所) Lehman Brother, Annual Report

ローンに加え、低所得者やマイノリティー向けの持ち家政策の名のもとに規制のほとんどない「サブプライムローン」が解禁になり、種々の（住宅）ローン会社が活躍する。Ninja Loan No Income No Job and Assets. もありの<sup>21</sup>。

そして、またそれらのローン会社には、おりからの住宅ブームによって、さらなる貸し手となるため、自らの保有する種々のローンをまとめさまざまな加工を加え、その「元金」等を抵当とした新しい「住宅ローン担保証券」を編成する金融工学システム商品が構築される。この新証券化により、期限を待たず転売し、金利リスクと不履行時の信用リスクを、買い手の投資家と機関（機関、銀行、ヘッジファンド）に転荷するからである。その利益は、新ローン商品再構成及び分割販売のための、審査、元金回収、事務の報酬及び証券化サービス業務の高手数料である<sup>22</sup>。

このような証券転売機関となったL社は、1999年はじめにサブプライムローンの証券化への先陣を切ったのである。

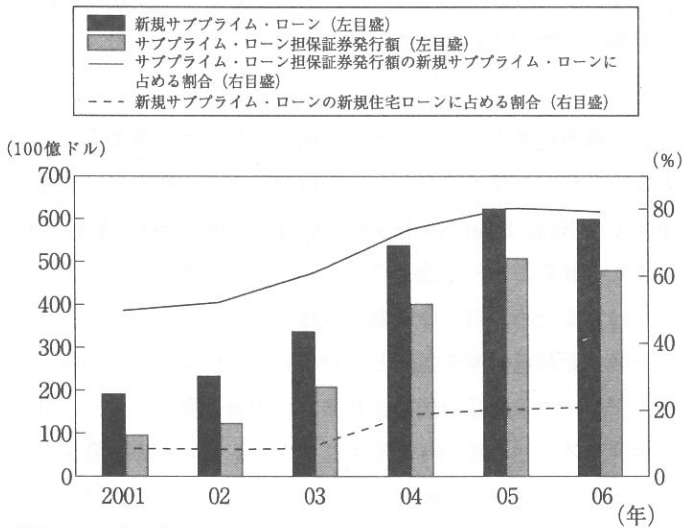
21 岩田 前掲書 6頁

22 岩田 同上 29～30頁、小幡 前掲書 72頁

報道によると、かれらは、サブプライムローン自体が押し付けられたものであり、無担保な貸しつけの結果トラブルが多発するという内部告発にもかかわらず、他社との競争に勝ち抜くために（降りれば仕事を失うという強迫観念を植え付けられた社員）、同社投資委員会は、2月に全員一致でサブプライムローン会社の買収・囲い込みに着手していき、レバレッジ40倍という自己増殖率（資産に対する自己資本比率の逆数）にはハイリターンハイリスクをとまなうという鉄則を投げ捨て2008年9月15日まで突っ走っていったのである（<sup>23</sup>図3）。

しかし、投資会社のお手盛りに近い「格付け」と「保証」はまるで親亀の背に子亀、孫亀、曾孫亀乗せ、皆転けたの類にいたるのである。

図3 出所23 サブプライムローンと証券化



(注) Gorton [2008]



## 2. 「サブプライムローン恐慌」—利潤率低下法則の展開

「…したがって、労働人口に比べて資本が増大しすぎて、この人口が提供する絶対的労働時間も延長できないし、相対的剰余労働時間も拡張できないようになれば（相対的剰余労働時間の拡張は、労働にたいする需要が強く、したがって賃金上昇の傾向がある場合には、もちろん不可能であろうが）、すなわち、増大した資本が、増大するまえと同じかまたはそれより少ない剰余価値—われわれはここでは利潤の率ではなく、利潤の絶対量を問題にしている—しか生産しなくなるときには、資本の絶対的過剰生産が生じているであろう。本源的資本  $C + \Delta C$  は  $P$  しか生産しないか（もしこれが  $C$  によって生産された利潤総額であれば、）または（それより少ない）  $P - X$  しか生産しないだろう。どちらの場合にも一般利潤率のひどい突然の下落が生じるであろうが、しかしこんどの下落は、資本構成の変動—生産力の発展によるものではなくて、可変資本の貨幣価値における増加（賃金の高騰による）…これはエンゲルスが追筆したものか草稿にはない。武井）と、これに照応する、必要労働に対する剰余労働の割合の減少とによる資本構成の変動—のためであろう。<sup>24</sup>」なお、ここでは資本論翻訳委員会（新日本出版社、97年12月 p.465~6）による、マルクス草稿を採録している。

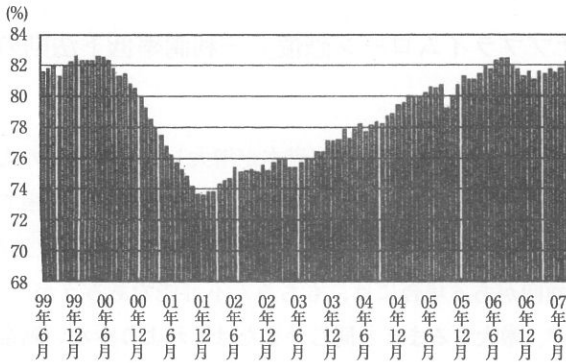
マルクスの過剰生産論のこの文章については、議論も多いが<sup>25</sup>、マルクス恐慌論の特徴は、周知のように生産面での稼働率低下等の縮小再生産による（<sup>26</sup>図4）利潤率の傾向的低下法則を基本とし、「第二幕」あるいは恐慌「現象面」での利潤量増大の「展開された法則」という二段構造となっていることが指摘できよう。

24 マルクス 前掲書 S' 26 1~2頁

25 逢坂充『再生産と競争の理論』（1984年 11月 梓出版社）212頁  
廣田精孝「B-4 産業循環の理論的考察をめぐる諸論点」（『資本論体系9恐慌産業循環』（前））354~5頁 等

26 春山昇華『サブプライム問題とは何か』（07年 11月 宝島社）34頁 図4

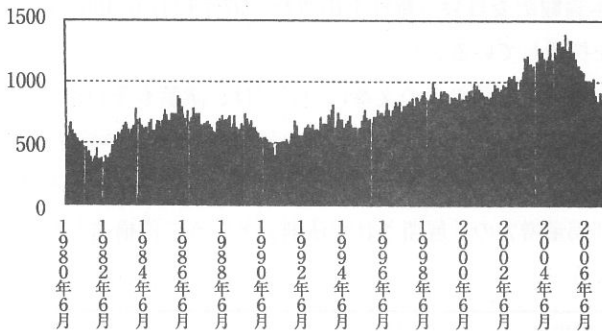
図4 出所26 設備稼働率の推移



ITバブルの崩壊でアメリカ経済は急速に低迷し、工場など製造設備は止まった

投機的貨幣資本の解明に、この引用の適用で面食らうかもしれないが、むしろ住宅という最大の耐久消費財に関して、USA、ITバブル崩壊後の建設量の回復からサブプライムローン導入下による住宅価格の急上昇そして、その悪質な証券化ローン増加及び政府利子率の上昇による価格上昇の臨界到達、そして急激な需要減少による恐慌という4段階の経過を思い描くには、上述の説明がよくあてはまるだろう。(27図5)

図5 出所27 新規一戸建て住宅販売戸数



住宅販売戸数は宅建業者の株価の崩壊を追いかけるように下落に転じた。  
出典：センサク・ビューロウ（政府機関）

そのプロセスで、当初の住宅価格の上昇は、住宅産業全体の利潤率の上昇を伴うなかで、内では、より効率的、より心地の良い物件が生産されて一戸当たりの、単位当たりのコストが引き下げられ、競争戦の中、やがて特別利潤も消滅、利潤率低下しはじめる中で、広い建坪や高級な住宅建築で需要の頭打ちを打開しようとする、<sup>(28)</sup>図6) この大きな建設会社の戦略こそ利潤率ならぬ、

図6 出所28 宅建業者指数



住宅価格は天井知らずであったが、宅建業者の株価指数は05年8月を境に、バブルが終わったことを告げていた。

利潤量の増大を追求する行動だというわけである。

しかしながら、小生としては、あえて、サブプライムローンの証券化に踏み切ったL社の行動にも同様の利潤率増大の成功とその破綻の原理、法則を想起したいのである。

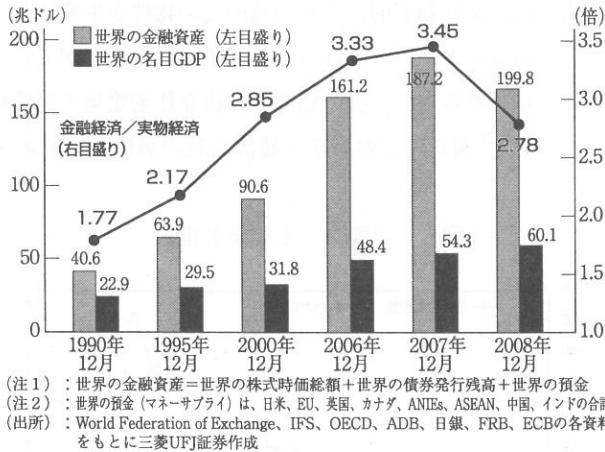
参加できず残念だったが、去年の経済理論学会で、「サブプライム・ショックとグローバル資本主義のゆくえ」が討論された時、「金融膨張と实体经济との関連」<sup>29</sup>が問題提起されていた。

確かに現恐慌自体は、マルクスの時代の10年周期の固定資本を軸とした循環性恐慌のように、金融部門の支払手段飢饉が広く他の産業部門に失業等害を及ぼす金融恐慌とは異なり、ダイレクトに、世界大国アメリカの实体经济の中心

28 同上 80 82頁 図6

29 井村喜代子「報告へのコメント」(『季刊経済理論』第46巻 第1号) 43頁

図7 出所30 金融経済と実物経済との比較



部と世界から集合せしめられた貨幣経済とが交差しており、従来の経験と理論では、充分解明しえない、広範囲でかつ深い洞察が求められている。(図7<sup>30</sup>)

金子勝氏がいうように「今回の金融危機は、実体経済としての住宅バブル崩壊と重なっている点に、特徴がある。」<sup>31</sup>

上のマルクス恐慌論の展開は、実業部門と虚業部門とのちがいがから、何よりも利潤率低下が後者においては、明瞭に利潤率上昇、それも急上昇するばかりか、幹部は言うまでもなく社員には非常な高報酬が慣習化しており、その限りではエンゲルスが注釈したように「労賃の高騰」は正しいともいえる。

ただし、生産部門の場合、たとえば、日本のトヨタ等の輸出向け自動車産業の内部留保を含む高利潤は、非正規社員の急増(3割)と軌を一にするようであり、とても賃金上昇はありえず、小生の見るところでは、「可変資本の貨幣価値における増加」とは操業率の下落による実質賃金の上昇となる。

だが、前述の貨幣資本の証券化による急成長とその崩壊過程を見る限りでは、L社は言うに及ばず、いわゆる投資銀行など投機的貨幣資本は、本来の金利差による利潤率引き上げ目的とその実現運動とは相対的にせよ区別された、証券

30 水野 前掲書 図7

31 金子 前掲書 58頁

化という主として手数料目的などつまり、鞘取りの割合だけでなく、証券商品の数量利潤量が問題となっている<sup>32</sup>。

不換制下での銀行を中心とする信用制度の役割（大きく2つ、信用創造と利子生み資本の管理）との関連については、問う余地はないが、伊藤武先生の指摘によると「不換制下では商品価値の独立的定在である貨幣に転化することが制度的に保証され」ずに「投機を活発にして経済のバブル化を促進する」面をもつに至る<sup>33</sup>、つまり、原初的恐慌として使用価値と交換価値の抽象的対立を内包する商品は貨幣資本として、有価証券化され再証券化商品となる限り、それ自身のバブル性と崩壊性を必然的な傾向にもつということになる。

もちろん、信用制度の管理的役割面での、金利差からの（大衆的預金者からの再搾取は別として）利潤追求業務には、なりふりかまわぬ利潤量の増大の競争戦はなじまない（この限りで、銀行家の紳士ぶりをケインズは見ていた？）。

でも他方で、ほとんどの都市銀行もまた、金利規制を避け、L社のような投資会社に投資したり、買収したりして、サブプライムローンの保有と売買に「主要な役割を果たしていたという内実が確認される」<sup>34</sup>のである。（そしてまた、サブプライムローンのような抵当証券の一種である有価証券自体の売買仲介業務をする証券会社も一定の金利の下で利潤率の追求もありえようが。）

だから、少なくとも、投資会社の金融（派生）商品、サブプライムローンを証券化する手数料利潤を捨象して「売買差益の分だけ、投資家の金利収入が減るだけ」<sup>35</sup>とのみでは、投機面を欠いた銀行論と誤解されかねない。

投資会社あるいは「特別目的会社等」の新しい投機的金融ビジネスモデルの利潤量追求原則を定義する中で<sup>36</sup>、彼らの一連の行動範式を、単に利子生み資本範式  $G-G'$  ( $= G + \Delta G$ ) を超え、 $F-F'$ 、国債と同じ完全に近いあるいはそれ以上の仮空資本の運動範式として、新しく拆出されることである。いかに

---

32 建部正義 「金融サイドから見たサブプライムローン問題の本質」（『季刊 経済理論』第26巻 第1号）24頁

33 相沢幸悦『恐慌論入門』（NHKブックス）62頁、伊藤武 編著 前掲書 228頁

34 建部 前掲書 24頁

35 同上 45頁

36 鳥畑 前掲書 31頁と33頁の「対立性」

も科学的に見える「金融工学の手法」が実は、ローンの滞納トラブル等に対し、事務的な競売で応えるという反社会的体質のイチジクの葉に過ぎない。貨幣資本さらには利子生み資本の運動形態（商業信用を反映した）と、何らの現実資本との現価値を持たないあるいは担保・保記されない仮空資本の運動とは連続されえない区別をもつように考える。だから自己崩壊したのである。

鳥畑与一氏の洞察のように、同モデルは「その利子収入を資本還元した擬制資本を組成することで証券化商品を作り出し」<sup>37</sup>一時的とはいえ莫大な利潤量を稼ぎまくったということである。

そしてそれらの国債等と異なったペテン的仮空資本の運動は、投資会社や商業銀行にとどまらず、世界中から国境をこえ巨大ヘッジファンドを糾合し、いわゆる Shadow banking system と呼ばれるアウトローバンク集団がサブプライムローンといういたいけな生肉を餌食にしたのである。いや、アウトローといっても、あくまで新自由主義的政府の監督における意図的な規制緩和の申し子である<sup>38</sup>。

「腐ったミカン」は箱という一定の条件につめこまれた結果生じた「合成」の必然性にある。今や、地球には信用制度の背後に、巨大なハゲタカ集団に象徴されるグローバルな金利生活者階級が形成され、それらが「協調体制」をとりながらマルクスのいう「利子生み資本上部構造」を「仮空資本グローバル上部構造」へと転化させ、また崩壊しつつあるといえないだろうか？

37 同上 32頁

38 鳥畑 同上35頁、建部 前掲書 30頁

本稿は09年経済理論学会第57大会での分科会報告をもとに加筆・修正したものである。同報告に対し、石倉雅男コメンテーターから、いわゆる新ビジネススタイル（再証券化商品の形成と販売）について「組成保有型」銀行信用と「組成販売型」との関係はいかに問われた。小生としては、自ら破綻したように「特別目的会社」つまりリーマン・ブラザーズ社のような全投資会社は、銀行と対等というより従属的・投機的つまり「欠陥商品」販売者（ペテン集団）にすぎないと考える。

### 3. サブプライムローン証券化の本質—グローバル仮空資本上部構造の形成

1929年の最初の世界大恐慌後、第二次世界大戦、ヴェトナム侵略戦争を経てUSAは、国内生産において、自動車産業、IT産業そして住宅産業が、規模の相異はあるものの主要な製造産業の役割を演じ、世界生産をリードしてきた。

特に90年代のITバブル崩壊の後を受け国内産業の発展を担わされた（政府から「持ち家政策」）住宅産業は、運輸、情報より長期かつ最大の耐久消費財であることに充分注意を払う必要がある。

つまり、それは、ITのような生産手段かその改良手段でない基本的に非生産財であり、そのサブプライムローンの購入者（借手）が、「普通のアメリカ人」「統計上では中所得層・中間層と分類されるアメリカ国民」<sup>39</sup>であり、単なる一消費財とその支払い不能の問題でなく、USA産業の限定にあるにせよ中心部分を構成すると同時に、長期の展望ある最大の生活基盤をなす消費需要であった。

しかも、この国の「持ち家」ドリームは、「親亀」つまり証券化されたサブプライムローン・Collateralized Debt Obligations. CDOをさらに「枠付け」あるいは「保証」した優良Asset Backed Securities, ABSを買い占めたヘッジファンドなどの世界仮空資本上部構造ボードによって膨張・破裂させられたのである<sup>40</sup>。

世界経済の軸点であるUSAその基幹産業部門をなしていた消費財部門に世界各国のグローバル化した金利生活者階級が利潤率最大化をめざし、「今日の利益は私の、明日の損失は君のもの」と同業者から、個人投資家から、中小銀行業者から、さらに住宅関連産業、そして購入者から三重、四重に搾取及び収

---

39 姉崎暁「アメリカの消費者からみたサブプライムローン問題の本質」（前掲誌 第46号 第1号）30頁

40 岩田 前掲書 54頁

41 相沢 前掲書 37頁

奪し、アメリカンドリームを打ち壊したのである<sup>41</sup>。

このおぞましいばかりの超高層ビルばりのグローバル金融資本が直接、最強の世界市民の住宅地域（消費）に資本爆弾を投下したかのような、地球レベルの深刻なかつ普遍的な問題—生産と消費両面に関わる信用問題—を、サブプライムローン恐慌は問うているといえる。それ故、まさに資本主義自体のあり方という現代の末期資本主義、「IT 資本主義生産様式」<sup>42</sup>とその止揚ともいうべききわめて重要なテーマに連動していかざるをえないのである。

「実際のところは、生産に投じられた諸資本の補填の大部分は、生産的でない諸階級の消費能力に依存する。他方、労働者たちの消費能力は、一部は、労働の諸法則によって制限され、一部は、労働者たちは、彼らが資本家階級のために利潤をもたらすように使用されうる限りにおいて使用されないということによって制限されている。すべての現実の恐慌の根拠は、依然としてつねに、一方では大衆の貧困であり、他方では、社会の絶対的消費能力がその限界をなしているかのように生産能力を発展させようとする、資本主義的生産の衝動である。」<sup>43</sup>

今日までの科学技術の発展は、戦前からのフォーディズム式コンベア大量生産方式から、単なる動力と制御における様々の「自動機械」から一層進歩した、フィードバック機能をもつ IT 技術の導入により、「多品種大量生産」を可能にした完全なオートメーションあるいは、自動機械を実現した<sup>44</sup>。

しかるに、USA はもちろん、日本をはじめ、先進国の利潤率の低下は長期

42 松石勝彦「歴史唯物論と分業」（大妻女子大学紀要 『社会情報研究15』（2006）『新版現代経済学入門』他）

43 マルクス 前掲書 S' 501

44 田中裕二『新国際分業と自動車多国籍企業』112頁（新評論）

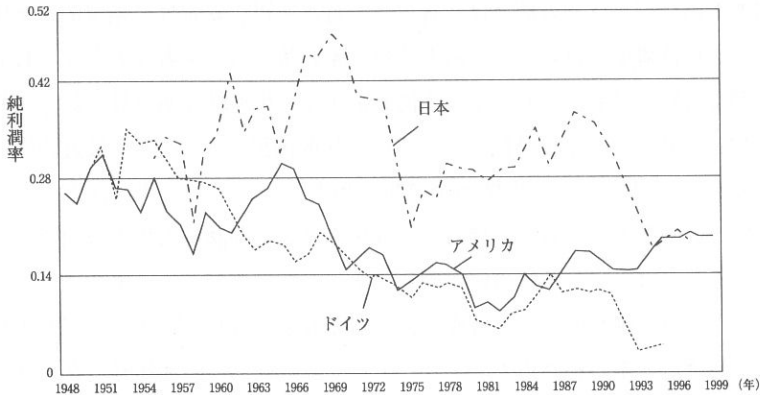
45 ロバート・ブレナー著 岩倉雅男訳『ブームとバブル』（05年10月こぶし書房）35頁

経済理論第57大会での報告で、分科会責任者宇二宏幸氏から米利潤率上昇局面の質問を受けた。小生は金融部門のそれと答えたが、90年代とはいえ「回復」（同 133頁）期をもったことは事実である。一般的傾向は別として、計量方法の問題だけではない。深くお詫びする。

泉弘志「現代日本の剰余価値率と利潤率」（09年1月号 雑誌『経済』）145頁  
図8



図8 出所45 製造業の純利潤率 アメリカ、ドイツと日本 1948-99年

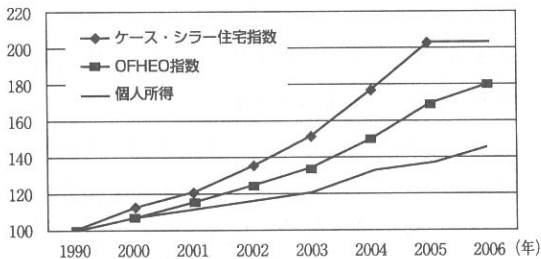


低落傾向を示し続けていた (図8<sup>45</sup>)。

この長期傾向は、利潤量の新たな特別の投資先 (これが基本的には、直接投資による多国籍企業時代を形成したのであるが) が限界になりつつある中で、大量の貨幣資本が高度化された信用制度のもとで新たな利潤最大化を求める投機機会を創造、金利派生商品でマネーゲームを繰り返すという絶対的「過剰資本」の状態にあった。

また、住宅ローンに関しても、ワーキングプアの多い労働者階級の状態は、

図9 出所47 住宅価格と個人所得



(出典) ケース・シラー、OHFEO 米国商務省

00年以降の住宅価格は所得の伸びを無視する大幅な上昇となった。住宅が手の届かないところに行ってしまうという恐怖感が庶民の心を支配した。

出典：ケース・シラー、OHFEO、米国商務省

生活のための必需品すら「借金」にたよるといふ悲惨な現実と化しており、住宅需要者のサブプライム層とは「貧しく、将来所得の安定性に絶望的な貧困ライン以下に位置する世帯」のための「持ち家政策」の対象者でもなく、GDPの7割を占めるにもかかわらず、恐慌直前までの生産性4割上昇に対し実質賃金が10%上昇（そして後半低下）のみの平均的国民であった<sup>46</sup>。最近の実証資料はないが（図9<sup>47</sup>）、住宅関連企業被雇用者といえども、状況はあまりかわらないで、労働者のための「持ち家」は住宅産業の利潤最大化の範囲でしかないだろうことは、マルクスのいう通りであったことを今日なお再認識する<sup>48</sup>。

生産と消費の絶対的対立を構成し、その発展をはばむものがそれぞれの部門、産業における企業の利潤追求であり、また、その両部門の実体経済を媒介する貨幣資本の分離というより、大量の遊離とその拡大再生産が、マルクスの上の叙述から浮かび上がってくる。まさに「資本主義の生産の真の制限は、資本そのものである。」<sup>49</sup>

伊藤誠氏も認めるように、現恐慌の背景には労働者階級と、資本家階級、そして支配的金融資本階級という三すくみの状態があったといえる。「もともと、労働力商品の過剰と、設備能力としての現金資本の過剰と、遊休貨幣資本の過剰の三者の過剰が容易に有機的に結合されえないのが、景気循環の不況期における特徴となっていた。」<sup>50</sup>そしていうまでもないであろうが、3つの過剰を生み出す要因こそが月を金に見立てる資本制生産式自体であり、逆にその満月の清冽さに変革の時を感じるのが黄色の月光が太陽の活動の賜であることを知る万国の労働者である。

米先住民からの略奪で低・無「絶対世代」状態下の住宅価格における、十分な含み利潤に目をつけた（住宅産業資本家および）世界の金利生活者階級は大量の過剰資本（図7）を投入することにより新需要の大創出の「テコ」の役割（図4と図6）を果たした。しかし低所得・低信用の労働者階級の住宅のための

46 姉崎 前掲書 33頁 35頁

47 春山 前掲書 119頁 図9

48 足立基浩他編『住宅問題と市場・政策』（日本経済評論社 2000年10月）218頁他

49 マルクス 前掲書 S' 259

50 伊藤誠 『サブプライムから世界恐慌へ』（09年7月 青土社）129頁

サブプライムローンを証券化した投資会社（図3）という最強のバネは住宅価格の低下と共に、一切の社会的責任を放棄し、利潤なき世界から逃散を計るが時既に遅く、自らの「証券化証券」の売れ残りと共に（労働者階級をホームレスのな落に突き落とし）、心中したのであった<sup>51</sup>。

世界金融市場における新投機的商品・商券化商品の販売競争は、手数料等の利潤増大の熾烈を伴ない、住宅産業の破壊にとどまらず、金利生活者階級の先兵たる私的投資銀行等の巨額負債への逆転により自己崩壊という利潤率低下法則を貫徹した。

#### 4. 「グローバル恐慌」の[止揚] —— 時短ルールの確立

今、私達が問われている課題は、現恐慌から、いかにして資本主義を止揚し「革命」していくかである<sup>52</sup>。

労働者階級の生活向上（ささやかな住居と実質賃金の上昇）、資本家階級の課税規制（利潤率の上限規定による還元）、金融資本階級の解消（貸付可能資本の社会貢献への帰順）を通じ、高度共産主義社会を実現するには、人間としての生命活動に不可欠な、自由時間の増大、労働時間の短縮こそ、現代企業社会における身じかで、平等な、しかし困難であるが不可能でなくまた豊かな経験をもつ現代の社会的人間としての「革命的実践」の最大公約数ではないだろうか<sup>53</sup>。

「もちろん、その倒産が、経済・金融、全体に重大な影響をおよぼす場合には『救済措置』がとられるということもあって、経済全体のパニックにおちい

---

51 ローレンス・マクドナルド&パトリック・ロビンソン 峯村利哉訳『金融大狂乱』（徳間書店 2009年9月）304～5頁

52 杉本栄一 『近代経済学史』（1953年5月）209～10頁 264頁

53 高須賀義博『マルクスの競争・恐慌感』（1985年3月 岩波書店）147頁

この問題については、学会（上記）で深沢竜人氏から時短とコミュニズムについて貴重な御指摘をいただいた。

54 相沢 前掲書 117頁

らせるような恐慌は回避できるようになった」<sup>54</sup>とまでは言えなくても、「〈ルールある資本主義〉が実現できれば、必ず恐慌の規模や震度をうんと小さくすることが可能となるにちがいない」<sup>55</sup>というのが妥当である。

結論をいえば、マルクスのいう「革命実践」のルールとしての時短ルールが、高度な人類発展のための、様々なルールの実現の集約点であり出発点のルールの中のルールということである。

時短の教訓を充分、革命論や恐慌論に反映できなかったマルクスは、1861～3年草稿において、「もし、生産諸力の蓄積が労働者たちの絶対的総数を減少させるならば、全国民にその総生産をよりわずかな時間部分で行うことを実際に可能にするならば、その発展は革命をもたらすであろう」<sup>56</sup>と自問自答している。

この場合の革命とは、生産力の発達の仕事の変化の割合を述べ、資本制的生産関係つまり「就業様式」と対立し「周期的諸恐慌」の発生必然性へと進み、次のような止目すべき指摘をしていた。

「資本主義生産の制限は労働者たちの過剰時間である。…生産力の発展が資本主義的生産にとって重要であるのは、ただ、それが労働者階級の剰余労働時間を増加させる限りでのことであって、それが物質的生産のための労働時間一般を減少させるからではない。こうして資本主義的生産は対立のなかで運動する」(同上)。

既に『資本論』第一巻に組み込んで、時短メカニズムを論証した<sup>57</sup>マルクスは、ここで時短について間接的に「労働時間一般」の減少を階級闘争のメルクマール、普遍的ルールとし、その実現が「革命」的意義を持つことを示唆しているといえよう。

サブプライムローンの欲求であった最低限の恒常的な自立した居住空間は、「健康で文化的な生活」のセーフティーネットと同様、日常生活にとって必要不可欠な最大の消費財である。

55 林直道「強奪の資本主義と世界恐慌」(『経済』09年4月号)25頁

56 マルクス 前掲書 S' 274

57 武井 前掲書 第2章

そしてまた、実質賃金一定でなく自らが発明、発見した生産性向上の社会的恩恵を反映した実質賃金の上昇つまり、生活自体の向上とその社会的扶助の発展を勝ちとりより良く生活する権利（福祉権）を労働階級は有する（ベーシックインカム構想<sup>58</sup>）。

しかし、生活および環境の向上とともにそしてその実現のために人間として労働など意識的活動により自らに周囲の状況を変革し、難問を解決していくには、一定の自由な解釈とコード変革のための多様な情報量とその選択と決断の時間がますます緊要であり、時短なき消費増大は「画龍点睛を欠く」のたてのように貨幣物神の世界ではないとしても、物神的世界に無批判であり、また昨今の環境汚染問題の山積する中では、途上国も含めて、世界的な議論をする場が必要である。

最後に一言つけ加えておけば、自然とりわけ、生態系など、人類前史を形成してきた諸生物をふくむあらゆる環境の貴重さを認識していくことが、唯物論的、科学的思考価値観を育成し、物神的、抽象的衝動へのチェック機能、住宅を含めた生活向上の具体的解決の道程となろう。

そしてまた、無駄な公共事業や、使い捨ての大量消費につながるケインズ流の有効需要政策ではなく信用制度のバネである、豊富な過剰資本にその投機的規制および利子所得への累進課税を義務づけ、自然エネルギー活用の世界的プロジェクトの建設へとその再生産構造を大きく舵を切りやがてグリーンコミュニティズムへと、IT資本主義を止揚することになるだろう。

弁証法的『矛盾論』のカテゴリーを借用すると<sup>59</sup>経済（学）の究極の目的である時短は、疎外なき個性豊かな自然史社会実現のための「基本矛盾」の解決であり、そのために現代における「主要矛盾」、一方における大量の資本を所有し、上部構造を牛耳っている金利生活者階級と、他方におけるこれまで資本主義生産様式がもたらしてきた温暖化等の環境破壊との相対する両面に対し、真の解決を提起し、実行していくためにも労働者階級自身の解放にとっても時短が試金石なのである。

58 伊藤誠 前掲書 155～7頁

59 毛沢東『矛盾論』（岩波文庫他）

温暖化問題をふくめ今後の具体的対策については、次の課題となるが、その前に現恐慌の止揚を可能とするための、包括的理論的景気循環論の新構築を模索したい。